

県都『あきた』創生プラン推進計画（原案）に対する意見一覧（パブリックコメント）

【意見提出数：17 意見数：58】

NO.	意見内容	市の考え等
1	<p>【P38 施策② 災害や雪に強いまちの確立 ○道路除排雪の実施】 今季の除排雪は、令和3年1月23日現在私の住んでいる町内には2回行われました。 1回目は、除雪するほどの積雪ではなかったと思いました。 2回目は、大雪の後でしたが、もっと早くから行うことができないのか。もっときれいにできないのか。排雪も計画的に早く行えるようにできないのか。 除雪された雪が、あちこちに山のように積まれ、危険を感じました。それに、除雪した後に、気温が上がると轍ができぐちゃぐちゃで、車も人も通行が大変です。 コールセンターへの苦情も多かったようですし、バスも運休、路線変更、迂回等あったようです。 除排雪をする基準、やり方、経費も含め、もっと合理的にできるようにして下さい。</p>	<p>本市の除排雪につきましては、秋田市ゆき総合対策基本計画に基づき、幹線道路や学校周辺の通学路、生活幹線道路、歩道は10cm以上、または10cmを超えることが予想される場合に、生活幹線道路以外の生活道路は10cmを超えた場合にその後の気象状況等を勘案しながら必要に応じて出動することとしております。 今後もパトロール等により積雪や降雪などの状況を速やかに把握し、安全安心な交通の確保に努めてまいりますので、ご理解ご協力をお願いします。</p>
2	<p>①【P30 施策③ 脱炭素社会の推進】 脱炭素社会実現の重要性は分かるが、太陽光発電システムの延べ件数の目標は現実的でしょうか？ 秋田は日照時間が短く、冬は毎年雪がたくさん降ります。 各家庭で太陽光発電システムを導入することによるメリットは何なのでしょう。そこが明確になりかつそれが真実でなければ、経済的に余裕のある家庭でしか導入できません(つまり今と同じ)。</p> <p>②【P57 施策④ 国際交流の推進】 東京など、都会の学校と比較して、秋田の学校には外国にルーツをもつ生徒が少ないため、国際化の意識を高めづらいと思います。海外出身の方や海外にルーツをもつ方が教えている語学教室やダンス教室もあるので、そういった情報をあつめて紹介してみるのもいいかもしれないと思いました。</p>	<p>脱炭素社会の実現には、再生可能エネルギーの導入を拡大していくことが重要であり、住宅用太陽光発電システムは、設置費用の低廉化により、発電電力の自家消費による経済的メリットがでてきていることから、気象条件の厳しい本市でも着実に増えており、引き続き補助制度により導入の促進を図ってまいります。</p> <p>いただいたご意見を参考にしながら、収集する情報の内容や発信方法について検討し、市民の異文化理解を深め、国際感覚を養う機会の拡大が図られるよう努めてまいります。</p>
3	<p>①【P53 施策② 市民活動の促進 市民交流サロンの講座参加者数】 市民交流サロンの講座はすぐ定員いっぱいになります。 皆様積極的に参加しています。</p> <p>②【P58 施策① 社会教育の充実】 友人もよく利用している図書館(どこでも)はいつも車も満車で、とにかく人が多い。ーと云います。くつろぎスペースは、ゆっくり出来ない。広い行きやすい場所にも作ってほしい。</p>	<p>いただいたご意見を踏まえ、取組を進めてまいります。</p> <p>これまで市立図書館では、5館開館し、商業施設内へ文庫を設置したほか、移動図書館を巡回させることにより、図書館の利便性の向上に努めてきたところです。今後も、ご意見を踏まえながら、図書館の機能拡充やサービスの向上に努めてまいります。</p>
4	<p>ページ数が多くて、仕事終わった後、すべてに目を通す気力がありませんでした。すみません。 “理想や目標”がまとめられていることは分かりました。 こんなに沢山、5年間で達成できるのですか！？ 具体的な対策を考えているだけで数年経ちそうですね。 なかなか大変。 具体的対策がどうなるのか… この前、停電なった時、我が家は車でおフロ屋さんに行ったけど、クルマ乗れないお年寄ってどうしたのかな… バスも通れない道幅(雪のせいで)で運休もしてだし、 とにかく自分が老人になった時を思うと不安しかない。 こんな不安を抱えなくていい秋田の未来、くるかな？くるといいな。</p>	<p>本市では、目指すべき将来の姿を示す基本理念として、「ともにつくり ともに生きる 人・まち・暮らし ～元気と豊かさを次世代に 人口減少を乗り越えて～」を掲げ、その実現に向け重点的に取り組む「創生戦略」の一つに、「いきいきと暮らせる健康長寿社会づくり」を設定し、「将来にわたり持続可能な公共交通の実現」などに取り組むこととしております。 こうした方向性のもと、具体の事業を推進計画に位置付け、取組を実施していくものであり、それぞれの事業を着実に推進し、指標の達成を図ってまいります。</p>

NO.	意見内容	市の考え等
5	<p>①5年計画で、市役所の効率・スリム化の為に、業務を民間委託や指定管理者などへ移行を考える。</p> <p>②ある専門学校が閉校するとの事。その専門を学ぶ為には、他県に行くことになる。これも人口減少になるのでは。</p> <p>③新スタジアムに屋根を付けるのであれば、古くなった既存の施設の修理も考えては。</p>	<p>本市では、行財政運営の効率化や民間ノウハウの活用による市民サービスの向上を図るため、事務事業の民間委託や指定管理者制度について、対象業務や導入効果を見極めながら積極的に導入を進めてきております。</p> <p>また、さらなる民間活力の導入に向け、平成31年度に策定した第7次秋田市行政改革大綱において、「市民協働の実践」「文化施設への指定管理者制度の導入」「各種施設への官民連携手法の活用検討」「学校給食調理場への民間委託の推進」「窓口業務の民間委託を含めたあり方の検討」などを掲げ、取り組んでいるところです。</p> <p>今後も、市が直接実施する業務と民間委託や指定管理者による業務とのバランスを十分に踏まえつつ、引き続き、適正かつ効果的な民間活力の導入に努めてまいります。</p> <p>本市における人口減少・少子高齢化の進行の要因の一つに、東京圏の大学等に進学し、卒業後そのまま東京圏で就職する例が挙げられます。</p> <p>本市では、推進計画と合わせて、人口減少対策に特化した「第2期秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定を進めているところであり、いただいたご意見を参考とさせていただきながら、具体の取組を推進してまいります。</p> <p>新スタジアムの事業手法等については、今後、県や民間などととも検討してまいります。</p>
6	<p>①【P18 施策① 農林水産経営の確立と食料の安定供給】 地球温暖化で世界的に気候変動による影響が農作物に被害を及ぼしている実態が明らかである。 これを踏まえた施策として、 将来的に気候変動により、現在本州で生産されている農作物が北海道で生産されるという変化が起こる可能性は否定できない。そんな時代が目の前に迫っている。このため、気候の変化に対応できる農作物の選定が重要である。また2050年には世界人口が100億人まで増加することが予想されている。 このため、各国で農作物の輸出が禁止されることが想定される。 したがって、秋田市でもこれらの変化に対応できる戦略が急務であると考え。</p> <p>②【P35 施策⑤ 公共交通の充実・確保 ○公共交通ネットワークの整備】 現在、秋田空港へバス・タクシーを利用しているが、秋田駅前から空港までの利便性を考えると鉄道というアクセスも考えられる。 鉄道を実現するためには、現在の四ツ小屋駅からレールを延伸することで検討が可能である。また、用地買収を考えると容易である。 また、市内の交通の充実を図るため、中央地域と東部地域については新たに市電の復活を検討する必要があると思う。 将来的に化石燃料による汚染の解消と経費節減では有効な手段であると考え。</p> <p>③【P56 施策③ 生涯スポーツの推進 ○スポーツ施設の整備】 市民ニーズに対応しと掲げているが、グランドゴルフの施策は充実しているが、パークゴルフを楽しむ施設は、市内には設けられていない。このため、由利本荘市や東成瀬村まで出かけている。 市内のパークゴルフプレー人口は年々増加傾向にある。 是非に別あたりに施設を設けることで利便性の向上と健康促進に繋がれると考える。以上</p>	<p>本市の気候や土壌などの条件を踏まえながら、稲作を基軸とした適切な作付けを図るため、JA等関係機関と連携し、多様なニーズに対応する米づくりを促進するとともに、園芸振興や畜産振興等による複合化の推進に積極的に取り組むことなどにより、農畜産物の安定的な供給体制の確立による食料自給率の向上に努めてまいります。</p> <p>秋田空港への鉄道の整備については、仮に四ツ小屋駅ー秋田空港間であってもその整備費は莫大なものとなり、現在の航空便の運航本数を考えると、費用対効果が低く、その実現は困難です。同様に市電についても、新たに軌道を整備し運行することは困難です。</p> <p>本市では、人口減少・高齢社会の進行などの課題に対応するため、将来にわたり持続可能な公共交通ネットワークを構築を目指し、令和3～7年を計画期間とする第3次秋田市総合交通戦略および第3次秋田市公共交通政策ビジョンを策定したところであり、今後、鉄道・バス・タクシー等の連携による公共交通網全体の再編を検討することとしており、適正な運行形態を検討し、利便性の向上を図ってまいります。</p> <p>本市のスポーツ施設については、既存施設を優先的に整備する方針であることから、現段階では、施設の新設は考えておりませんが、今後の競技人口の推移を見極めながら、その必要性について検討してまいります。</p>

NO.	意見内容	市の考え等
7	<p>①【P16 施策③ 雇用の拡大と質の向上】 県内の大学卒業者の県内企業就職率の少なさに驚きとやはり…という気持ち。魅力有る企業が少ないのが原因。給料の面→これは将来的な安定した生活を育む上で重要。どうしたら魅力ある企業が増えるのか?? 他から来てくれるのか? 前のページで(P15)起業家掘り起こしや育成は開業率の現況の数字を見ると4.3%と低い。ただ例えば私は今回初めて100人会に登録して頂いた身から言わせてもらおうと秋田と同じ位の規模の他県の数字と比較してない為、4.3%がやっぱり低いのか、それとも率としてはまあまあ良いのかさっぱり分からない。秋田のレベルの低い中で7年度目標を立てているのだとしたら、目標の立て方を見直さないといけないのかとも思った。</p> <p>②秋田の魅力が知られていない。(認知度向上) 秋田の中でも若年層には知られていない、すなわちこれは他県の人にとってはもっと知らない→他県の人にとってはもっと知らない。秋田の場所すら知らない人も居る。秋田に居住する若年層(就業及未就業の学生含)の人達は(これからを担う)その人達が普段使用するスマホで情報を収集する(Youtube、インスタ、動画サイト)そこで秋田の魅力を発信する。 その際は本当におもしろく、真剣で真面目なものをUPしてほしい。ブレインが重要。企画者が重要(ex 秋田弁をしっかりと使うがTVに出ている地元アイドルのネチっこい秋田弁は見ている嫌なので、自然なかんじが良い)若者は(市職員)それをやってもらいたい。 発言が下手な秋田から脱したい。皆で秋田の良い所を共有して豊かな場所を育てていきたい。住んでいる人達に心の底から愛着を持ってもらいたい。</p>	<p>新規学卒者の県内就職促進については、若者の活躍が期待されるICT企業等の誘致による雇用の場の創出を図るとともに、大学生と市内企業のマッチング機会の拡大や企業の魅力等の情報発信に取り組んでいるところであり、今後も、市内企業の採用や人材育成を支援する制度を創設するなど、若者の地元定着を一層促進してまいります。</p> <p>また、本計画における開業率については、本市における法人市民税の新規納税義務者の届出数に基づき本市が独自に算出したものです。各ハローワークが都道府県単位で公表している雇用保険の新規適用事業者数に基づく平成30年の開業率を見ると、全国平均で4.4%、東北平均で3.4%、秋田県は2.6%となっております。単純な比較は困難ですが、こうした数値と比較しても、本計画で掲げた目標は、決して低い目標ではないと考えており、今後も、創業希望者への支援のみならず、創業無関心層への掘り起こしを行うなど、創業機運の醸成に取り組んでまいります。</p> <p>本市では、部門別個別計画として、令和3年3月に秋田市シティプロモーション基本方針を策定したところであります。</p> <p>本市のシティプロモーションとは、モノ、ヒト、コト、場所、暮らしなど、本市の持っている魅力や良いところを整理又は再発見し、本市への「興味」「関心」「憧れ」や「誇り」「愛着」を生むことで、行政のみならず、市民レベルでの本市の魅力発信に繋げようとするものであります。</p> <p>行政と市民が一体となった様々な活動を行うなかで、自らの住む地域に関わる当事者意識をもった人を増やす仕組みをつくりながら、魅力的、効果的、積極的な情報発信に努め、本市の認知度向上に取り組んでまいります。</p>
	<p>①【P14 企業立地・事業拡大の推進】 女性の就業機会の拡大について、指標を設けるべきではないか。</p> <p>②【P18 施策① 農林水産業経営の確立と食料の安定供給】 規模拡大、収益性、農地の効率的な活用、団地化、スマート農業の必要性は否定しませんが現在、最も苦勞している家族経営農家への支援策も指標化が必要です。例えば、地産地消の観点から、学校給食での地元農産物の使用割合を引き上げる点(P41)</p>	<p>女性の就業率については、5年ごとの国の就業構造基本調査により算出できるものの、毎年度の調査が困難であるため、指標としての設定は難しいものがありますが、少子高齢化の中、労働力の確保のためにも、女性の活躍の重要性は十分に認識しており、引き続き、ハローワーク秋田と連携し女性の就業状況等の把握に努めながら、各種支援事業を推進し、女性の就業機会の拡大に取り組んでまいります。</p> <p>農村地域の人口減少が進む中、地域農業の持続的な発展のためには、農地など地域資源の維持・保全を図ることが必要であり、家族経営等の中・小規模農家とその役割の一端を担っていると認識しております。こうしたことから、生産コスト低減や省力化に向け、農業機械の共同利用の促進や農業用基幹施設整備へ支援などを行っているところであり、引き続きこうした取組を進めてまいります。</p> <p>現在、学校給食における地産地消を推進するため、市内産農産物を優先的に購入するとともに、JAから提供される市内産野菜等の出荷計画を参考に献立を作成し、給食に取り入れております。</p> <p>また、コロッケやカレーの材料に規格外のカボチャやジャガイモを加工使用しているほか、令和3年度から、新たに市内産りんごを使用したりんごシャーベットの提供を予定しているなど、市内産農産物の使用拡大に向けて取り組んでおります。</p> <p>また、本市では、今年度新たに「秋田市地元食材活用促進協議会」を設立し、地産地消および食育活動の推進に取り組んでおります。協議会では、学校給食をはじめ、市内の福祉施設、ホテル等における地元農産品等の使用割合を高めるための課題の共有、施策の検討などを行っており、今後、さらなる市内産野菜の供給率等の改善を目指してまいります。</p> <p>指標については、ご意見を踏まえ、「学校給食に使用する市内産農産加工品の品目数」を追加し、令和7年度目標を15品目(現況は7品目)とします。</p>

NO.	意見内容	市の考え等
	<p>③【P21 施策③ 農山村地域の活性化と森林整備の推進】 森林整備の中には、森林面積を増やすことが含まれているのでしょうか。なければ森林面積を増やす指標を掲げてはどうでしょうか。</p>	<p>近年、森林所有者の森林経営に対する意欲の低下などにより、本市を含め全国的に手入れの行き届かない森林が増加しております。このことから、平成30年に「森林経営管理法」が制定され、森林所有者に対して適切な森林整備を行う責務が課されたところであり、このような現状を踏まえ、現在の森林を適切に維持・管理していくことが重要であると考えております。</p> <p>なお、本市においても戦後の拡大造林によるスギ人工林が本格的な利用期を迎えていることから、「切って、使って、植える」の造林サイクル確立に向けて、森林整備の実施状況を踏まえながら、将来的に再造林に関する指標を掲げることを検討してまいります。</p>
	<p>④【P28 施策① 環境保全の推進】 「環境基準」が何を意味しているのか説明がありません。主要な基準とそれぞれの達成度も明示する必要があります。</p>	<p>「環境基準」とは、環境基本法第16条の規定により定められた「人の健康を保護し、生活環境を保全するうえで維持されることが望ましい基準」のことで、現在、大気汚染、水質汚濁、騒音、土壌汚染などについて定められています。</p> <p>主要な基準については、環境省のホームページ(http://www.env.go.jp/kijun/)に記載されております。また、本市におけるそれぞれの達成状況については、「秋田市の環境」(秋田市HP http://www.city.akita.lg.jp/shisei/hoshin-keikaku/1009930/1006273.html)で毎年、公表しております。お示した推進計画原案の時点では、用語解説は作成中でありましたが、用語解説に記載することとしております。</p>
	<p>⑤【P29 施策② 循環型社会の推進】 プラごみの抑制も数値化して指標にする必要があります。市民の家庭系ごみの減量だけでなく、事業者の分別回収の目標の指標化が必要です。片手落ちになります。</p>	<p>昨今の環境問題を踏まえると、プラスチックごみの削減が重要であると捉えておりますが、循環型社会の形成のためには、ごみの種類に関わらず減量を進めることが必要であることから、現時点においてプラスチックごみに特化した指標を設定することは考えておりません。</p> <p>一方、事業所から排出されるごみの減量目標については、ご意見を踏まえ、「事業系ごみ(資源化物・公共系ごみを除く)排出量」を新たな指標として追加し、令和7年度目標を約38,000t(現況は40,784t)とします。</p>
	<p>⑥【P30 施策③ 脱炭素社会の推進】 再生可能エネルギーの導入促進は「市民や事業者等の理解を深め」て促進するのであれば、住宅用太陽光発電システム設置だけでなく、事業者への設置などに指標も必要です。風力、バイオマスについての目標はないのでしょうか。</p>	<p>国では地球温暖化対策法の改正により、中核市等の地球温暖化対策実行計画に再生可能エネルギー導入目標の明記を義務づける予定としていることから、本市ではその内容が分かり次第、本市実行計画に導入目標を設定してまいります。</p>
	<p>⑦【P32 施策② 住宅環境の整備】 住宅の耐震化率だけでなく、環境負荷軽減の目標も必要です。住宅リフォームで環境負荷軽減もできるのですから、リフォーム補助の活用率を高める目標も必要です。住宅の耐震化率が86%とありますが、東日本大震災以降の新しい建築基準法での耐震化率でしょうか。とてもそうとは思えませんが？</p>	<p>住宅の環境負荷軽減に有効な断熱改修や高効率給湯器の交換などの住宅の高断熱・省エネ化に対しても、住宅リフォーム補助により支援を行うほか、住宅を長期にわたり使用することにより、環境への負荷軽減や費用負担の軽減に有効である長期優良住宅の認定と普及の促進を図ってまいります。</p> <p>目標の設定については、本市の部門別個別計画である第2期秋田市住生活基本計画における目標としており、今後、ご意見を参考とさせていただき、これらの取組を推進してまいります。</p> <p>また、住宅の耐震化率とは、昭和56年の建築基準法改正により導入された「新耐震基準」に基づいて建てられた耐震性のある住宅戸数を、住宅の総戸数で割った数値です。なお、東日本大震災以降、住宅の耐震性に係る基準は改正されておられません。</p>
	<p>⑧【P33 施策③ 上下水道サービスの提供】 「有効率」とは何でしょうか。「施策」の視点にも説明がありません。</p>	<p>「有効率」とは、配った全ての水量のうち、途中で漏水することなく、有効に水を使用できた割合を示しております。</p> <p>なお、お示した推進計画原案の時点では、用語解説は作成中でありましたが、最終的には用語解説に記載することとしており、市民にわかりやすい計画となるよう努めてまいります。</p>
	<p>⑨【P34 施策④ 道路整備の推進】 「道路整備状況の満足度」とは？</p>	<p>市民の行政ニーズや市施策への評価等を把握するために実施している「秋田市しあわせづくり市民意識調査」の項目にある「道路の整備状況をどのように感じていますか」のアンケート結果(よい、どちらかといえはよい、ふつう、どちらかといえは悪い、悪い)を基に「道路整備状況の満足度」として評価しております。</p>

NO.	意見内容	市の考え等
8	<p>⑩【P35 施策⑤ 公共交通の充実・確保】 「バス路線の再編」は、これまで“路線の削減”を意味していましたが、さらに削減を意味しているのでしょうか？「公共交通の持続可能性を高める経営手法」とは何を意味しているのでしょうか？大事なことだと考えますが、中型、小型のバスを導入することなども含まれているのでしょうか。それとも、他産業分野で収益を上げるようなことも考えているのでしょうか。「利用しやすいバス運賃」とは、運賃を安くすることでしょうか。説明が必要だと考えています。</p>	<p>バス路線の再編については、多核集約型の都市構造を形成する公共交通ネットワークを整備するため、単なる路線の削減ではなく、路線バスとタクシー等小型車両による、乗換を前提とした公共交通網の再編を行うこととしております。 公共交通の持続可能性を高める経営手法については、交通事業者、自治体等による共同経営のあり方を検討していくこととしております。 また、利用しやすいバス運賃については、令和4年3月に予定している交通系ICカードの導入を踏まえ、ゾーン制料金など、わかりやすい料金制度の導入を検討してまいります。 以上の内容につきましては、令和3年3月に策定した、令和3～7年を計画期間とする第3次秋田市総合交通戦略および第3次秋田市公共交通政策ビジョンのもとで検討を進めてまいります。</p>
	<p>⑪【P37 施策① 危機管理体制の確立】 「3密」を避けた避難場所はこれまでの避難場所だけでは間に合いません。どこに行けばいいのか、いまだに市民に知らされていません。広面地域では「いーぱる」は条件付きの緊急避難場所には指定されていますが、「3密」で避難を断られたときに、広面小学校のグラウンドでは間に合いません。また、その場所にどんな準備があるのかも公表されていません。早急に決定し公表することが「公助」が真っ先にやるべきことだと思います。この目標と指標を明記してください。防災訓練も大事ですが避難場所が無ければ何ともなりません。</p>	<p>本市では、学校のグラウンドや地域の都市公園等315箇所を指定緊急避難場所に、また、学校や市民サービスセンター、コミュニティセンターなどの公共施設を中心に、151箇所を指定避難所に指定しており、市のホームページや市民便利帳、災害ハザードマップを通じて、その周知に努めているところであります。 避難場所等での三密を避けるため、避難者同士の距離を十分確保し、間仕切りを設置するほか、学校の特別教室やコミュニティセンターの和室などを利用することで、密にならない十分な避難スペースを確保することとしております。 また、避難所外への避難を促すため、平常時から、親戚や友人宅等への避難を検討してもらうよう市ホームページ等を通じて広報するなど、三密による避難場所等での感染リスクを可能な限り低減することとしております。 備蓄品については、県と市町村の共同備蓄計画などにに基づき食糧や水、毛布など19品目を備蓄し、目標数量を確保しているほか、感染防止対策用物資として、マスクや消毒液などの衛生用品等も備蓄しております。 これらの目標や指標の設定について、明記はしませんが、今後も、市民が適切な避難行動がとれるよう情報提供に努めてまいります。</p>
	<p>⑫【P38 施策② 災害や雪に強いまちの確立】 浸水カ所を前もって特定するのは難しいことですが、過去の浸水カ所はハザードマップにあります。ここをいつまでに解消するのか、指標として明記してください。</p>	<p>ハザードマップの被害発生箇所は、「平成14年度以降に道路冠水が確認された箇所」を掲載しております。これらのうち、対策済みの箇所やパトロール対応の箇所もあるため、全ての箇所を解消する指標を明記することは困難ですが、ご意見を踏まえ、「浸水被害軽減策を実施した地区数」を新たな指標として追加し、令和7年度目標を12(現況は0)とします。</p>
	<p>⑬【P42 施策③ 保健・医療体制の充実】 感染症対策のPCR検査について。秋田市立病院でのクラスター発生はどこでも感染が広がることを示しています。医療施設、保育園、福祉施設など、人と人が接触する機会の多い職場にこそ、急ぐべきです。医療従事者の増員計画も必要です。このままでは、新しい感染症の発生に対応できません。</p>	<p>本市では、感染者が発生した際には、積極的疫学調査により、濃厚接触者に留まらず幅広く検査を実施しております。特に、感染拡大による影響が大きい医療機関や介護福祉施設の職員および利用者等については、重点的に検査を実施しており、今後もこれら施設の職員等から発熱などの症状について相談があった場合は、迅速に検査を実施してまいります。 また、医療従事者の増員につきましては、平成30年度から奨学金返還助成事業を開始し、看護師・准看護師の確保に取り組んでいるところです。令和2年度からは、歯科衛生士についても対象としたところであり、引き続き医療従事者の確保に努めてまいります。</p>
	<p>⑭【P43 施策④ 消防・救急体制の充実】 消防力の強化は、人です。基準通りの人員配置ができているのでしょうか？目標と、指標が必要です。</p>	<p>消防力の整備指針や先に実施した消防力適正配置調査の結果を踏まえ、本市での人口減少および社会構造の変化を見据えた署所の統合計画等による適正な人員配置を考慮するとともに、地域防災力の核となる消防団員については、消防団組織再編成計画に基づき、班の統合、消防団員の確保対策を推進し、消防力の強化を図ってまいります。</p>

NO.	意見内容	市の考え等
	<p>⑮【P44 施策⑤ 社会保障制度の確保】 生活保護の捕捉率を高める目標と指標が必要です。介護保険の認定にかかる日数が問題になっています。30日以内の認定率を高めるため目標と指標が必要です。特養ホーム待機者数を減らす目標と指標が必要です(P50に、保育所などの待機児童数を減らす目標が指標にあります)。</p> <p>⑯【P58 施策① 社会教育の充実】 市立図書館の利用人数だけでなく、利用冊数も目標に入れてはどうですか？</p> <p>⑰【P59 施策② 学校教育の充実】 環境整備は、タブレット端末使用だけでは分かりません。トイレ、クーラー、耐震化、教材費など、子どもや教師が必要としている内容で示すべきではないかと考えますが？</p> <p>⑱いろいろ述べさせてもらいましたが、庁舎内で通用する用語が多く、市民向けに作成されたとは思えません。用語解説が必要です。</p> <p>⑲各分野(課)の目標とするところの眼目が、「指標」として掲載されていないように思います。各分野の計画との整合性は必要ないのでしょうか。 ex)今、パブコメをしている地球温暖化対策や第8期介護保険実施計画などの目標との整合性はあるのでしょうか などを考えたとき、やり易いものを指標として選んだように見えます。最も必要なものを指標にすべきではないでしょうか。</p> <p>⑳「指標」の評価は、身内の評価基準となり、達成度集約され、市の“がんばり”が評価されることになるのでしょうか。システムがよく分かりません。掲げられた「指標」達成で市民から評価されたいのでしょうか。何を市民に示したいのかが理解できません。説明が必要だと思います。</p> <p>㉑地球温暖化対策、ケア労働の大切さが、コロナ禍のなかで改めて見直されています。それにふさわしい目標や指標となることを願っています。</p>	<p>生活保護は申請主義を原則としていることから、捕捉率を算出するための調査やその目標および指標を設定することを行う考えはありませんが、秋田市民便利帳や市ホームページに生活保護制度について掲載しているほか、民生委員をはじめとする関係各機関へパンフレットを配布して制度を周知し、生活困窮者の福祉事務所への誘導に努めております。 生活保護を必要とする方々が保護制度を利用しやすくなるよう、市ホームページでの情報発信のほか、民生委員児童委員協議会等での制度周知に努めてまいります。 介護保険の認定に関する目標と指標は、第10次秋田市高齢者プランに記載しております。介護保険の認定までの日数については、今後も医療機関への主治医意見書の早期提出の依頼のほか、認定調査日数の短縮化にも鋭意取り組んでまいります。 特別養護老人ホームの待機者数についても、入所待機者が一定数いることから、第10次秋田市高齢者プランにおいて、計画的に整備を進めていくこととしており、同プランに盛り込んでおります。</p> <p>図書館は、資料の貸出しのみならず、各種展示や講座などの事業を実施することにより、社会教育の充実を図っているところであり、より包括的な事業成果を示し、適切な指標となる「利用回数」を設定したものです。</p> <p>施策「学校教育の充実」の進捗状況を管理する代表的な指標として、本計画期間中に特に充実が求められる「市立小・中学校において、児童生徒用タブレット端末を使用した授業日の割合」を示したものです。ご指摘の学校施設や教材の整備などについても、施策の視点に沿って、充実に向けた取組を進めてまいります。</p> <p>お示した推進計画原案の時点では、用語解説は作成中でありましたが、最終的には用語解説を記載することとしており、市民にわかりやすい計画となるよう努めてまいります。</p> <p>各分野における部門別個別計画の指標を推進計画の指標として設定することが適当な場合には、共通の指標としております。</p> <p>指標は、5つの将来都市像を実現するための「施策」ごとに、計画期間の最終年度である令和7年度末の目標を数値化したものです。指標の進捗状況は毎年度確認を行い、その都度、課題や今後の取組方針を整理し、次年度以降の取組に反映しており、この進捗状況は、毎年度、市のホームページで公表しており、市民に本市の取組状況が見えるようにしております。</p> <p>地球温暖化対策は、本市においても喫緊の課題であることから、施策として新たに「脱炭素社会の推進」を位置付けたところであり、積極的に取り組んでまいります。 ケア労働については、ご意見を参考とさせていただきます。</p>
9	<p>【P24 施策③ スポーツの力をいかした地域活性化】 建設時の目的と差異を感じる。 NH、B、NBはプロスポーツ会社である。 各リーグに於ける施設規模等は会社として経営していく為の条件ではないのか？(選手の年俵、経営の収支等を考慮した規模) 実際、J1、J2、B1、B2でも赤字経営で苦しいチームもあるときいている。 地域活性化を目的とした施設ではないはずだ！ 目標値に観客動員数を明示しているが、スポーツ会社が経営上考慮することであり行政サイドで行うのは不相当である。</p>	<p>本市では、地域に密着したトップスポーツクラブを都市資源と捉えており、各クラブを核としたまちづくりを推進することで市内外からの観客動員による経済効果をもたらすとともに、市民の一体感の醸成や応援機運の向上、本市のイメージアップ等を図っております。 市民のチームに対する応援機運の高まりによって増加する観客動員数は、そうした交流人口の拡大や地域活性化の進捗を判断する上で有効であると考えております。 また、指標に掲げている目標値は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ各チームと協議した数値を設定しており、引き続き各チームと連携を図りながら事業の推進に努めてまいります。</p>

NO.	意見内容	市の考え等
10	<p>①【P36 施策⑥ 情報通信技術の利活用】 電子申請サービス対象手続き数のR7目標人数が低すぎるのではないか。</p> <p>②【P22、P55 指標】 観光客入込数と、文化施設の観覧者数のR7目標人数が極端に少なく設定されているのはなぜでしょうか。</p> <p>③【P31 施策① 秩序ある都市環境の形成】 「持続可能なコンパクトな市街地形成を目指す」=賛成です。 近ごろ商業施設などの立地が規制される市街化調整区域の変更案が出ていますが、秋田県の顔でもある、駅前とその周辺が寂れてしまったら、県全体のイメージも増々淋しいものになってしまいます。地元の商店、企業が残ってほしいものです。</p>	<p>ご指摘いただいた指標は、目標人数ではなく、電子申請サービスを利用できる対象手続きの種類の数で設定したのですが、指標を見直し、「全手続きのうち電子申請可能な手続き数の割合」を100%にする指標に改めます。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえるため、令和2年上半期の減少率を加味して算出したものですが、ご意見も踏まえ、同感染症の影響を受けると判断した指標については、令和3年度の推進計画策定時点では、原則として「令和7年度までに令和元年度の水準に回復する」という共通の取扱いとし、社会・経済状況を見極めて適切な時期に改めて指標の見直しを行うこととします。</p> <p>このため、令和7年度の目標値を令和元年度の現況値と同じとし、「観光客入込数」は7,456,537人、「文化施設の観覧者数」は229,072人とします。</p> <p>今後も引き続き、都心・中心市街地を本市の顔となる各種高次都市機能の集積を図る拠点として、また、6つの地域中心を地域特性を踏まえた生活サービスの拠点として、都市機能や居住の誘導を図り、持続可能なコンパクトな市街地形成を目指してまいります。</p>
11	<p>①はじめに 100人会を承諾した際、正直こんなにいろいろな意見を求められると思っていませんでした。今後の秋田市の将来を考えると真剣に考え意見を述べたいと思うのですが、回答期間に猶予はあるものの、会社勤めをしており思うように時間がとれません。できれば、いつ頃どのような意見を求める予定だという年間計画のようなものがあれば意見する側も少し計画を立てやすくなります。</p> <p>②【P7 計画期間内の方針】 100人会を承諾した人に毎回書類が送付されますが、100人会を承諾した際に、書類の送付が電子データを希望するか選択制があればいいと思います。 資料作成の用紙代、送付の郵送料、返信封筒費削減に繋がります。</p> <p>③【P16 施策③ 雇用の拡大と質の向上】 安い賃金 → どうせ一生懸命仕事してもこれだけ → この程度の仕事でいい → やっぱり賃金が安いから転職しよう、首都圏に出よう 標準賃金 → 対価に見合った仕事をしよう → もっと頑張ろう(スキルアップ) → その会社(仕事)に定着する(実績があがる) 秋田の人は「人がいい」といわれるので、少し狡猾さを持って自分の意見を主張できる人間形成も必要。 秋田で働く人が誇りを持って、対価に見合った仕事をするという意識が必要。 秋田は下請けで仕事をしている企業が多いと思います。賃金が安いから県外の企業も見下したようなところがあるのではないかと思います。 行政が踏み込むのは難しいかもしれませんが、秋田にはこれだけの技術と人材があるというアピールをし企業への賃金改正を促せないか。</p> <p>④【P16 施策③ 雇用の拡大と質の向上 ○女性の就業機会の拡大】 女性が働くことは大賛成です。 けれども家庭(家事・育児)と仕事の両立という問題。しかし職場でも同様のことがあります。女性には雑用、みえない家事と言われるような細かいことを暗黙のうちに求められることです。このことに男性も気づき、女性が気持ちよく仕事ができる環境改善が進むよう望みます。</p>	<p>市民100人会への意見聴取の際は、回答期間の確保や分かりやすい資料の提供に努めているところですが、今後は、会員の方への実施時期の事前周知についても検討してまいります。</p> <p>市民100人会への意見聴取はほとんどが郵送で行われている現状ですが、今後は、委員の負担軽減および経費の削減に向けて、郵送または電子データの選択制を含めた提供方法を検討してまいります。</p> <p>本市としては、賃金等の待遇改善を促すため、企業の安定的な成長や収益向上等を総合的に支援する必要があるものと認識しております。 そのため、アンダー40正社員化促進事業等により雇用の質の向上に取り組むとともに、秋田市中企業振興基本条例に基づき、人材育成に加え、経営基盤の強化や生産性の向上など、幅広い企業支援策を実施しており、このような取組を通じ、市内企業の雇用や賃金に係る環境改善を図ってまいります。</p> <p>本市では、固定的性別役割分担意識の解消に向けて、パネル展示や情報誌などを通じ、啓発を行っているほか、仕事と家庭の両立を図るため、男性を対象とした家事参加等の講座を行い男性の意識啓発にも取り組んでおります。今後は、女性も男性も活躍できるようイベントや各種講座を実施するなど、継続した意識の醸成に努めてまいります。 また、少子高齢化が進む中で、労働力を確保するためにも女性の活躍が必要であると認識しており、女性が働きやすい職場づくりや、仕事と子育ての両立支援に取り組む企業に対して、トイレや休憩室等の施設整備の費用を補助しているところであります。今後は、このような事業を通じて、女性の職場環境の改善や就業機会の拡大に取り組んでまいります。</p>

NO.	意見内容	市の考え等
12	<p>少子化問題をなんとかしてほしいです</p> <p>独身で親と同居している 結婚はしているが子供ができない、不妊治療費がない といった話をよく耳にします</p> <p>○婚活に興味をもってもらえるよう情報を発信(フリーペーパーや広報は見ない人が多いです) ※商業施設のトイレなどに貼る ○不妊治療の補助拡大</p> <p>などお願いしたいです</p>	<p>本市では、人口減少対策を市政の最重要課題と位置付け、就労、出会い、結婚、妊娠・出産、そして子育てと、ライフステージに合わせた施策を切れ目なく展開し、子どもを生み育てやすい社会づくりを進め、さらなる少子化対策をに取り組むこととしております。</p> <p>結婚を希望する若い世代に対して、県や県内全市町村その他各種団体が共同で設立したあきた結婚支援センターと連携した支援を行っており、センター入会時に本市在住のかたには、会員登録料を全額補助し、令和3年4月からはさらに補助の要件と回数の拡充を実施しております。また、センターについては、本市施設(市立図書館、各コミュニティセンター、セリオンなど)にステッカーを貼るなどして広く周知を図っており、今後もセンターや補助制度のさらなる周知に努めてまいります。</p> <p>また、不妊治療については、経済的負担の軽減を図るため、令和3年1月1日以降に終了した特定不妊治療から、所得要件の撤廃、助成上限額および助成回数の拡充等を行ったほか、令和3年度からは新たに不育症検査にかかる費用の一部を助成することとしております。</p>
13	<p>①【P23 施策② にぎわいの創出 指標】 中心街歩行者数 元年は県民会館が無くR4年には芸術劇場オープンでR7の数字は上がるのではないかと思います</p> <p>②【P36 施策⑥ 情報通信技術の利活用】 貸出有料公共施設で専用LAN回線が無く毎回工事をしなければ学会等などできない状況を早期検討の方向にしてほしい。</p>	<p>当該指標の様に新型コロナウイルス感染症の影響を受けると判断したものについては、令和3年度の推進計画策定時点では原則として「令和7年度までに令和元年度の水準に回復する」という共通の取扱いとし、社会・経済状況を見極めて適切な時期に改めて指標の見直しを行うこととします。</p> <p>このため、「中心市街地における歩行者・自転車通行量(平日・休日の平均)」は、令和7年度の目標値を令和元年度の現況値と同じの30,664人とします。</p> <p>専用LAN回線などの設備の導入については各施設の判断となりますが、利用者の要望を反映できるよう、機会を捉え検討してまいります。</p>
14	<p>「秋田に来るのは初めてだ、という県外客に秋田市を案内するとしたら、どこをどう回る」一周圏の仲間にそう尋ねたら、一様に言葉に詰まった。回る先が三カ所ぐらいは口に出ても、四、五とは続かない。要するに、さして見る所もない魅力に欠ける町だ、ということだ。</p> <p>第一、いまの秋田市は当局が目指す「コンパクトシティ」とは裏腹に郊外へ郊外へと広がるばかりで、核となるべき中心街区の空洞化が目立つ、つかみどころのない町になってしまった。</p> <p>俯瞰的に見ればJRの鉄道線路で東西に分断され、町としての一体感を持ちにくい現状である。</p> <p>市としても、中央、東、西、南、北各部、河辺・雄和の六地区に分けて、各地域の整備方針を定めようとしているが、これを固めることが打開策の第一歩になると思う。</p> <p>計画をたてるに当たって、各地域ごとにその地域を特徴づけるシンボリックなもの、拠点的なもの(場所なり物なり)を設定出来れば申し分ないし、それぞれ特徴を持つ地域が有機的に連携するような魅力ある町に生まれ変わってほしい。</p> <p>中央地域で言えば、千秋公園に県市共同の新しい文化施設が完成すれば地域の新しい顔としての役割を果たすことになるだろう。その際、考えてほしいのは、以前にも書かせて貰ったが、秋田藩制時代の拠点であった千秋公園の再生である。桜の古木の更新を急ぐなどしっかり整備・管理して広小路界隈に往年の賑わいを取り戻してほしいと思う。</p>	<p>本市では、市民生活を支える持続可能な多核集約型コンパクトシティの形成に向けて、7地域の核となる拠点である都心・中心市街地や6つの地域中心を対象として居住や都市機能を誘導するとともに、それらの機能をいかして各地域の拠点が有機的に連携し、都市の魅力と活力を創出することで、拠点性の向上を図ることとしております。</p> <p>千秋公園では、本丸や二の丸市民広場を中心に老木化した桜の更新を行っているところであり、今後も、千秋公園再整備基本計画に基づき整備を進め、中心市街地のにぎわい拠点の一つとして、さらなる魅力向上に取り組んでまいります。</p>

NO.	意見内容	市の考え等
15	<p>①【P4 施策2 取組・事業① 広聴活動の充実】 広聴条例・市民100人会・市民の声システム自体の市民向け発信</p> <p>②【P39 施策③ 防犯・交通安全体制の確立】 指標「防犯灯設置数(累積)」に、住民要望対応数などの内数を表記</p> <p>③【P47 施策① 地域福祉の推進】 個別避難支援プランの作成に向けた講習会開催数目標設定</p> <p>④【P48 施策② 障がい者福祉の充実】 就労支援事業所の月あたり+1事業所あたり平均利用者数</p> <p>⑤【P54～55 施策① 文化財の保存と活用 施策② 市民文化の振興】 文化財参加者、文化施設観覧者 目標の下方(修正)設定は人口減のためか。 ※人口減にしては減少率が大きいのでは。</p> <p>⑥【P27 施策⑥ シティプロモーションの推進】 提案 魅力発信の推進施策 具体性に欠け、第三者的な評価も難しいと思いますが、発信の頻度、回数をポイント化出来れば、評価というよりも、自らの励み、シビックプライドにもつながると思います。 発想は、若手(大学生)の発想で、大学生による高齢者介護、介助をポイント化して、評価基準として事業を知り、この発想を準用出来ないかとした思いつきです。</p>	<p>市の事業等は、市ホームページや広報あきた、SNS等を通じて情報発信しており、しあわせづくり秋田市民公聴条例、市民100人会および市民の声システムについては、主に市ホームページを活用しているところ。今後も効果的な情報提供に努めてまいります。</p> <p>本市で設置しているすべての防犯灯は、住民(町内会)要望を受けて、予算の範囲内で設置しております。そのため、設置する防犯灯数が住民要望対応数であることから、内数の表記がなくても問題ないと考えております。</p> <p>本施策においては、地域の関係機関の連携が重要であり、その取組の成果を目標設定すべきと認識しております。「講習会の開催」は地域のつながりの成果を反映するものではないと捉えており、数値目標の設定は不要と考えておりますのでご理解くださいますようお願いいたします。 なお、個別避難支援プランの作成に向けた講習などの啓発活動については、引き続き地域の実情に合わせて実施してまいります。</p> <p>就労支援事業所の定員は各事業所ごとに異なっており、定員数や事業所数も変動があることから、「1事業所あたり平均利用者数」を指標にすることは難しいと考えております。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえるため、令和2年上半期の減少率を加味して算出したものですが、ご意見も踏まえ、同感染症の影響を受けると判断した指標については、令和3年度の推進計画策定時点では、原則として「令和7年度までに令和元年度の水準に回復する」という共通の取扱いとし、社会・経済状況を見極めて適切な時期に改めて指標の見直しを行うこととします。</p> <p>このため、令和7年度の目標値を令和元年度の現況値と同じとし、「文化財(史跡)の見学者数および文化財普及活用事業への参加者」は57,318人、「文化施設の観覧者数」は229,072人とします。</p> <p>本市では、部門別個別計画として、令和3年3月に秋田市シティプロモーション基本方針を策定したところであります。本市のシティプロモーションとは、モノ、ヒト、コト、場所、暮らしなど、本市の持っている魅力や良いところを整理又は再発見し、本市への「興味」「関心」「憧れ」や「誇り」「愛着」を生むことで、行政のみならず、市民レベルでの本市の魅力発信に繋げようとするものとしており、具体的な手法は今後検討してまいります。 ご提案いただいた手法は、本市シティプロモーション推進における貴重なご意見として承ります。</p>
16	<p>2Fの図書の本 いつも古いものばかり。 大活字本は前にあったが最近はない。 部数を増やして欲しい。</p>	<p>秋田市立中央図書館明德館の2階参考資料室の資料については、順次新しい資料に更新しています。また、大活字本については、従来より1階に設置し、利用しやすい位置に変更するなど利便性向上を図りつつ、所蔵数についても追加しているところでもあります。</p>

NO.	意見内容	市の考え等
17	<p>①学校給食における牛乳の廃止あるいは選択を別添のとおりアメリカと日本で活躍され名医といわれる新谷弘美先生は牛乳あるいは乳製品の問題を説いておられる。牛乳を飲み続けると骨粗鬆症やガンになる可能性があるとのこと。</p>	<p>本市では、「適切な栄養の摂取による健康の保持増進」のため、学校給食摂取基準に基づき、献立を作成、提供しています。学校給食で提供する牛乳は成長期の児童生徒のカルシウム供給源として大変重要であり、家庭で不足するカルシウムを補完する重要な役割を果たしています。また、世界保健機関(WHO)も「カルシウムの最良の補給源は牛乳・乳製品である」と示していることから、学校給食における牛乳提供の廃止や選択制とする予定はありません。</p>
	<p>②学校給食玄米あるいは白米に雑穀を加え供する日を週に二度は設けるべき このことは米作りや野菜づくりにおいて無農薬あるいは減農薬を推進すること。生活環境を浄化し健康的な環境を形成することになる。これを推進するため無農薬あるいは減農薬農業者には支援金を出すこと。</p>	<p>本市では、学校給食においてJAの基準をクリアした米を使用し、週4回米飯給食を実施しています。そのうち、週2回は麦ご飯を提供しているところです。 無農薬や減農薬による栽培方法は、安全・安心を求める消費者意識に合致し、環境負荷の軽減等にも寄与するものであると認識しております。 そのため本市では、無農薬栽培等に取り組む農業者に対して、国や県と協調し支援を行っているところであり、引き続きこうした取組を進めてまいります。</p>
	<p>③子供の頭脳の活性化あるいは格差の縮小に向けて 子供4人をすべて東大医学部に入れた佐藤亮子さんは、子供が生まれて間もなくの頃から小学校に入るまで毎日童話10作品、童謡十曲を読み聞かせや歌聞かせをしていたという。こういうことをやれば子供の脳により刺激があるらしいとのこと。そのため、保育所、幼稚園、児童館を利用し、歌や読み聞かせをより一層多用するよう歌聞かせ・読み聞かせおばさんやおじさんを募り活躍していただくようなシステムを形成すること。自宅ではできない家もあり本などを買うのもお金がかかるので格差が生じないようなシステムをつくること。 小中高生に分からないところを教える人をお願いし児童館やコミセンで教えられるようなかたちにすること。放置すると格差が生じる。 これらに協力者にはある程度の謝礼が必要。 このことによって多くの将来秋田あるいは日本を支える人材が生まれる可能性がある。</p>	<p>本市では、子どもへの愛情を深めながら親子の絆づくり等の構築を目指すため、4か月以上の0歳児とその保護者を対象に、公立保育所・各市民サービスセンター・市立図書館等において、保育士や図書館司書等が絵本の読み聞かせを行っております。なお、その際にはブックスタート事業として絵本のパックを配付し家庭でも読み聞かせが出来る体制を整えております。 就学前の児童を在宅で子育てしている保護者に対しては、在宅子育てサポート事業の一つのプランとして、市立図書館がおすすめする絵本(40冊)の中から、希望する絵本と引き換えできるクーポン券を交付し、各家庭においても絵本を手にする機会が持てるよう支援しております。 また、児童館等においても地域の方々の協力を得て、児童への読み聞かせを行うとともに館内に児童の興味・関心に応じた様々な図書を配置するなど児童が読書機会を得られるような体制を作っており、学習支援においても学習アドバイザーによる支援を行っております。</p>
	<p>④生活苦を減少させるため年収100万～200万の人へ5万円、年収100万未満の人へ10万助成するようにすること。自助努力が不足で貧しい生活環境になったとはいききれない。 貧困に苦しんでいる市民を救済する。生活保護では人間的な生活は困難。</p>	<p>生活困窮者への金銭的な支援については、国や県の対応等を総合的に勘案する必要があることから、現時点で実施する考えはありませんが、民生委員やハローワークなどの関係機関と連携し、包括的な支援体制の整備に努めるとともに、ホームページなどを通じて生活相談窓口の情報の発信を行ってまいります。</p>